

電算NEWS INNOVATION

イノベーション(革新)は、電算システムの社是のうちの一語です。

平成30年
1月20日号

Vol.143

編集・発行

株式会社 電算システム 総務部広報チーム 担当：安藤 晶子
岐阜市日置江1丁目58番地 (058) 279-3456



▲東濃データセンター内の八雲神社前にて

2018年 謹賀新年

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

第4次産業革命が始まり、産業構造の大転換を図る取り組みが進められている今、当社は、昨年秋季に名古屋支社を移転拡張し名古屋を中心とした東海地区における体制強化を図りました。東海エリアのお客様を中心に、たくさんのお声を頂戴し、「AI(人工知能)」「IOT(モノのインターネット)」への期待を多く寄せて頂いております。当社としましても、製造業に強い地域としてさらなる発展が予想される愛知県(名古屋)においても、事業拡大による成長を目指し、当社の企業価値の向上、優れた営業・開発能力を持ち、次世代技術に対応できる人材の確保と育成に努め、まい進していく所存です。

本年は岐阜県土岐市に、3月に「先端技術開発センター」を開設(P2)、11月には、「東濃BPOセン

ター」を新設(P3)します。先端技術開発センターでは高度技術を駆使しながら当社ならではの「オンラインワンサービス」を創出し、また、「東濃BPOセンター」では業務受注を拡充し、当社の強みであるストックビジネスの強化につなげ、次世代の技術、サービスへの対応を進めてまいります。

私たちは「知行合一」を社のモットーとし、知識を増やすために人の倍行動、学習に努め、より多くの皆様の声援にお応えすべく、努めてまいります。戌年の本年は、収穫を得た西年の恩恵を温め、お客様へより良いサービスを提供し、2020年の売り上げ500億を達成できるよう、DSKグループ一丸となつて一年頑張っていきたいと思います。最後に、本年が皆様と皆様の家族にとって充実した一年になりますよう祈念し、年頭の挨拶とさせていただきます。

2018年岐阜県東濃にて 設備拡大!

(土岐アクアシルヴァ)

3月 先端技術開発センター 開設
11月 東濃BPOセンターを新設



▲全体イメージ図



東濃へ

現在、東濃地域の東海環状自動車道沿線は、そのアクセスの良さと津波被害のない内陸部であることから県外大手企業の工場の新設や増設の動きが相次いであります。当社もその事由から2013年11月より最新のモジュール型データセンターとして、東濃データセンターを岐阜県土岐市(土岐アクアシルヴァ)に構築してクラウドサービスを行っています。

また、2018年度の政府予算案においても、東海環

技術の進歩が未来への一歩 次世代技術拠点 開設!

状自動車道の整備の加速が盛り込まれ、西回りの大半の開通にめどが立ち、東濃地域の設備投資が進むとされています。

当社も、2018年3月

には東濃データセンター内に先端技術開発センターの開設、同年11月には、東濃BPOセンターの新設を決定し、稼働に向け準備を進めています。

AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)、FinTech、ブロックチェーン、クラウドなど、今後、どのような事業においても、このような次世代技術への対応が不可欠となると考えられます。特に国内のAI人材は2万7千人の不足が予想されており、当社においても、様々な次世代の技術に対応することにより「新しい技術に強い電算システム」を実現し、さらなる事業拡大を目指すため、先端技術開発センターを開設します。

また、先端技術開発センターを東濃データセンター内に開設することにより、この技術、機能をベースに東濃データセンターを利用した次世代サービスへの対応も可能となります。

先端技術開発センターにおいて、次世代技術やそれらを組み込んだ開発を研究することは、新しい技術への挑戦と対応することが可能になり、生み出した

さらに、AIは、次世代技術を用いて、当社が中核をなすストックビジネスの生産性を高めるとともに、フロービジネスとの両面において当社を特徴づける技術やパッケージ、サービスを創ることを進めています。

▼東濃BPOセンター完成予想図



新BPO宣言！ 東濃BPOセンター新設

第4次産業革命が幕を開け、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)を融合し、様々な産業での活用が進んでいます。IT産業においても破壊的な変革が起きると予想さ

れており、これまで主流であった従来型の業務システムの受託案件は減少し、パッケージ等標準化されたITサービスの利用が拡大すると考えられます。また、労働人口の減少により、業務のアウトソーシング

が進むと思われれます。当社は経営計画の施策に、BPO事業を伸長させ、ストックビジネスの比重増加への取り組みがあります。作業量も増加しており、今後のお客様の様々なニーズにしっかりと対応するため、より高いセキュリティ性と拡張性による効率的で高品質

なBPOサービスを幅広い業務分野に提供できるよう、東濃BPOセンターの建設を決定いたしました。(業務開始 2018年11月/所在地 岐阜県土岐市/面積 1504㎡/455坪) 当社のBPOは、創業まもない1970年、ガソリンスタンドの伝票入力から計算、帳票類のプリント・アウトソーシングがきっかけでした。1986年から郵便局のBPO(ふるさと小包便)を開始、また、百貨店や大手商社の子会社のギフト処理を受けており、年々事業拡大をしています。また、昨年7月にはBPOの組織の強化として企画部門を設置、よりお客様のニーズにあった提案を行えるようになりました。 今後は、先端技術開発センターと連携し、AI、IoT、ロボット等の次世代技術を取り入れ、また、先端技術開発センターの技術・機能をベースに東濃データセンターを利用した次世代サービスへ対応し、BPO事業のさらなる拡大を目指します。

DSKのBPOサービス

創業50年にわたる豊富な知識と経験

課題にあったベストソリューションを提供

圧倒的なコンサルティング力

データエントリ あらゆるドキュメントに対応。迅速かつ高品質なデータを低コストで提供します。

データプリント 豊富な設備で大量一括印刷から小規模な印刷まで対応。お預かりしたデータは高セキュリティな環境で運用します。

事務代行サービス お客様の事務作業(各種登録業務や事務処理など)を代行。短期間で発生する事務作業にも対応しています。

発送代行サービス 通信販売や各種キャンペーンにおける景品等の発送にも対応。他のサービスと合わせてご利用いただけます。

コールセンター アウトバウンド・インバウンド双方のサービス提供が可能。ニーズに合わせたコールセンターを構築します。

メーリングサービス 請求書やDMなど様々な用途にご利用が可能。データプリントと組み合わせることで、印刷から発送まで一貫して処理します。

決済サービス 決済・収納代行的のパイオニア企業としてサービスを拡大。幅広い決済サービスを提供します。

RPA パソコンを使った定型業務を自動化。手作業でも、システム開発でもなくロボットを雇う時代です。

03-3206-1793
お問合せ先…BPO事業部

十六銀行

**「じゅろくペイビー」
取扱いはじめ**



2017年11月20日より、岐阜県下の金融機関として初めて株式会社十六銀行様が「Pay B」を利用して、「じゅろくペイビー」の取扱を開始し、「Pay B」の利用可能金融機関が拡大しました。当社は、「Pay B」を提供するビリングシステム株式会社様と業務提携し、コンビニエンストア等での支払いの大勢を占める払込票のバーコードを、スマートフォンのカメラ機能で読み取り、アプリ登録した銀行口座からリアルタイムに支払いができるサービスを新たな支払手段として推進しています。「じゅろくペイビー」の取扱開始により、十六銀行に口座をお持ちのお客様は、「Pay B」対応の払込票を金融機関の窓口やコンビニエンストアに持参することなく、スマートフォンを使って料金を支払うことが可能になります。これにより十六銀行

様は、通販系の支払や、公体の税・料をお支払の際、来店していただくことなく、より便利に手軽に支払ってもらえるようになります。当社は十六銀行様と協力して、加盟店の獲得も進めており岐阜県下の地方公共団体様からの申込が増えております。

また、2018年1月より大阪市様が各種税金納付に「Pay B」の取扱を開始され、政令指定都市としては全国初の導入となります。このように当社は、地方公共団体および通販事業者等への「Pay B」払込票決済の導入を進めておりその加盟店は急速に増加しており、「Pay B」を活用して、収納業者及び支払いをされる方々の利便性向上を目指して、「Pay B」の普及促進を図って参ります。

*「Pay B」を取扱う通販業者、地方公共団体等の払込

票に限る)
「Pay B」利用可能金融機関は「<https://payb.jp/list.html>」を確認いただけます。



**グーグルパートナーアワード
10年連続受賞**

2017年12月7日にGoogle Cloudのパートナー向けイベント(Japan Partners Get Together 2017)が開催され、ワークスタイルイノベーション部門でCI事業部の角 加奈子さんが、Chrome OS™エンジニアリング部門にてCI事業部の佐々木友明さんがダブル受賞し、今回で10年連続の受賞が達成されました。今回の受賞は、働き方改革を推進する取り組みが評価されたものです。

Chrome Engineering Recognition

これからのデバイスはセキュリティが高く、キッティング負荷の少ない Chrome OS™が、一つのトレンドになると思い、Chrome の技術を軸とした販売支援を行ってまいりました。今後もお客様へ Chrome OS の価値をお届けできるようにまい進致します。(佐々木友明)

Work Style Innovation Recognition

G Suite を活用した「働き方改革支援サービス」を立ち上げ以後、お客様はじめ、Google や社内の方々のご意見をおかげでサービスの具現化、訴求活動を進めることができました。今後もこの賞を自信に



▲角さん(左)、佐々木さん(右)

▼トロフィー

